平成27年度　厚生労働省予算概算要求総括表

一般会計

（単位：億円）

区　分	平成26年度 予算額 （A）	平成27年度 要求・要望額 （B）	増△減額 （C） （（B）－（A））	増△減率 （C）／（A）
一般会計	３０７，４３０	３１６，６８８	９，２５８	３．０％
うち 年金・医療等に係る経費	２９０，４０４	２９８，５５８	８，１５５	２．８％
うち 新しい日本のための優先課題推進枠	－	２，４４３	２，４４３	―

（注１）平成26年度予算額は当初予算額である。
（注２）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。
（注３）平成26年度予算額及び平成27年度要求額には、Ｂ型肝炎の給付金等支給経費（26年度　５７２億円、27年度要求　５７２億円）を含む。

○　税制抜本改革法に基づく消費税率の引上げについては、同法附則第18条に則って、経済状況等を総合的に勘案して判断を行うこととされている。

○　税制抜本改革に伴う社会保障の充実及び消費税率の引上げに伴う支出の増については、上記の判断を踏まえて、予算編成過程で検討する。

また、①医療保険制度改革、②報酬改定（介護、障害福祉サービス）、③生活困窮者自立支援制度の実施に伴う経費等、④過去の年金国庫負担繰り延べの返済、⑤雇用保険制度・求職者支援制度の国庫負担の本則戻し、などについても予算編成過程で検討する。

平成 27 年度　厚生労働省概算要求のフレーム

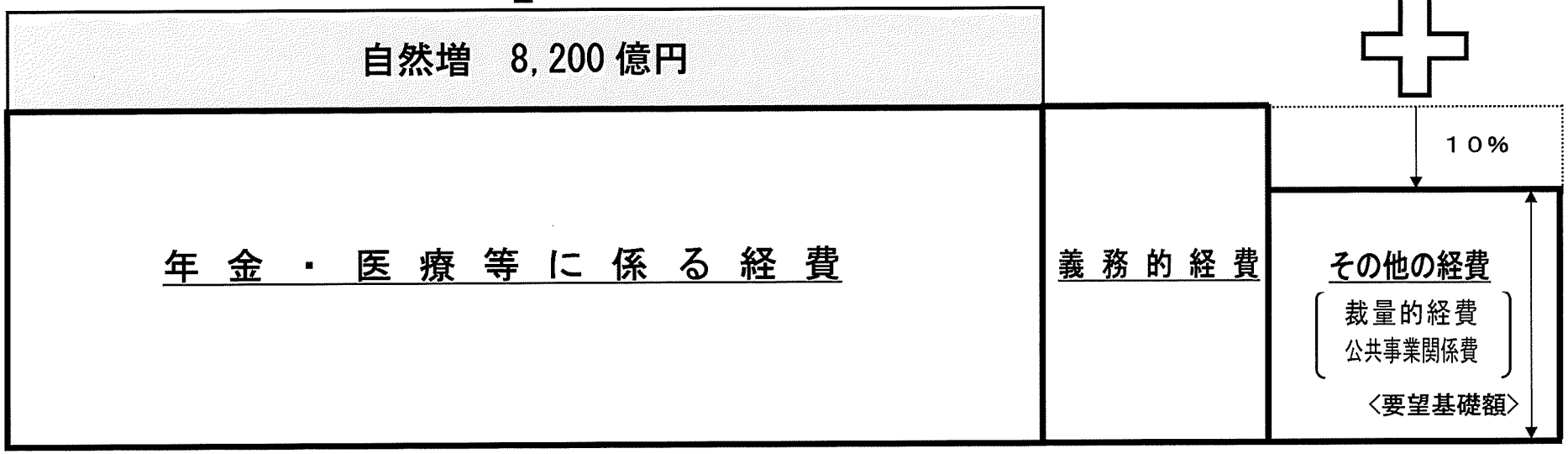
税制抜本改革に伴う社会保障の充実
（予算編成過程において検討）

＋

新しい日本のための
優先課題推進枠　2,443 億円
（要望基礎額の 30%）

＋

自然増　8,200 億円



注１　税制抜本改革法に基づく消費税率の引上げについては、同法附則第１８条に則って、経済状況等を総合的に勘案して判断を行うこととされている。

注２　税制抜本改革に伴う社会保障の充実及び消費税率の引上げに伴う支出の増については、上記の判断を踏まえて、予算編成過程で検討する。
　また、①医療保険制度改革、②報酬改定（介護、障害福祉サービス）、③生活困窮者自立支援制度の実施に伴う経費等、④過去の年金国庫負担繰り延べの返済、⑤雇用保険制度・求職者支援制度の国庫負担の本則戻し、などについても予算編成過程で検討する。

＜別枠で要求するもの＞
- ○　東日本大震災復旧・復興経費
- ○　Ｂ型肝炎の給付金等支給経費

（参考資料）

平成27年度における社会保障の充実として検討中の事項について
（厚生労働省・内閣府）

○ 平成27年度の「社会保障の充実」については、消費税率の10%への引上げは、経済状況等を総合的に勘案した上で26年中に判断されるとともに、概算要求段階では増収額の正確な見積もりがないことから、事項要求の取扱とするが、現時点で検討している内容は以下のとおり。
○ 現時点では、消費税増収分のうち社会保障の充実に向ける額は、27年10月に消費税率が10%に引き上げられる場合には1．8兆円強、8%の場合には1．35兆円程度と見込まれる。

事　項		事　業　内　容	（参考） 平成26年度予算額
子ども・子育て支援		子ども・子育て支援新制度の実施と「待機児童解消加速化プラン」の推進	2,915億円
		社会的養護の充実	80億円
		育児休業中の経済的支援の強化	64億円
医療・介護	医療・介護サービスの提供体制改革	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・ 地域医療介護総合確保基金（医療分） ・ 平成26年度診療報酬改定における消費税財源の活用分	 544億円 353億円
		地域包括ケアシステムの構築 ・ 介護サービスの充実と人材確保 （地域医療介護総合確保基金（介護分）、消費税財源の活用による介護報酬の改定）	―
		・ 在宅医療・介護連携の推進など地域支援事業の充実	43億円
	医療・介護保険制度の改革	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充	612億円
		国民健康保険への財政支援の拡充	―
		高額療養費制度の見直し	42億円 （250億円）
		介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	―
	難病・小児慢性特定疾病への対応	難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の確立 等	298億 （2,100億円）
年　金		遺族基礎年金の父子家庭への対象拡大	10億円
		低所得高齢者・障害者等への福祉的給付（10%引上げ時）	―
		受給資格期間の短縮（10%引上げ時）	―

※1 金額は公費（国及び地方の合計額）である。
※2 消費税増収分に加え、重点化・効率化による財政効果についても社会保障の充実に充てる。
※3 （ ）内の計数は、27年1月から実施する施策について、平年度化による27年度の所要見込額を示したもの。
※4 消費税率の引上げに伴う社会保障4経費の増（子ども・子育て支援については消費税率引上げ以外の財源の確保も含む）についても、予算編成過程で検討する。

1　難病対策　　２９８億円（７１９億円）

（１）医療費助成の本格実施　　１７６億円（６０８億円）

難病患者への新たな医療費助成については、平成26年５月に成立した「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく新たな制度として平成27年１月から施行されることとなっているが、平成27年夏には更に対象疾病を拡大し、本格実施を図る。

なお、平成27年度の支出増分については、税制抜本改革法附則第１８条に基づく判断を踏まえた上で、平成27年度における消費税増収分の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討することとなっている。

㊙・難病医療費等負担金など　　１７６億円（６０８億円）

（補助先）都道府県
（補助率）１／２
10/10（スモン、スモンに対するはり、きゅう及びﾏｯｻｰｼﾞ治療研究費）

※　新たな医療費助成制度の対象とならないスモンについては、恒久対策の観点から予算事業として、引き続き、これまでと同様の対策を講ずるとともに、その他の疾病については経過措置を講ずる。

（２）国民の理解の促進と社会参加のための施策の充実　　１０億円（８億円）

難病相談支援センター等を充実・強化し、難病患者が社会生活を送る上での悩みや不安を取り除く支援や、難病に関する普及啓発に取り組み、難病患者の社会参加などを推進する。

（主な事業）

・難病相談支援センター事業　　３．１億円

各都道府県に難病相談支援センターを設置し、難病患者が社会生活を送る上での療養上及び日常生活上の問題についての悩みや不安を取り除く支援や相談・助言を行い、難病患者の社会参加を推進する。（４７ヶ所）

（補助先）都道府県
（補助率）１／２

㊙・難病医療提供体制整備事業　【一部推進枠】　　１．７億円

新たに都道府県が指定する「難病医療拠点病院」（総合型、50ヵ所）に「難病医療コーディネーター」を配置し、難病患者の医療提供支援や就労支援をはじめとした

社会参加を支援する。

（補助先）都道府県
（補助率）１／２
※当該事業は、従来の「重症難病患者入院施設確保事業」の名称を変更し、実施するもの。

㊙・難病患者地域支援対策推進事業 【一部推進枠】 １．６億円
保健所を中心に「難病対策地域協議会」を設置するなど、地域の医療機関、市町村等の関係機関との連携の下に、保健、医療及び福祉の総合的なサービスの提供を要する難病患者に対し、療養上の不安解消を図り適切な支援を実施する。

㊙・難病対策の推進のための患者データ登録整備事業等【推進枠】 １．３億円
難病患者データの精度の向上と有効活用を図るため、患者・医療現場に成果を還元できる患者データ登録システムを構築するとともに、更なるデータの蓄積等を行う。

（３）難病に関する調査・研究などの推進 １１２億円（１０４億円）

難病研究を総合的・戦略的に実施するため、全国規模のデータベースにより集められた難病患者の情報を活用するなどして、疫学調査、病態解明、新規治療法の開発、再生医療技術を用いた研究を行う。
また、極めて患者数の少ない疾病等に対する医薬品、医療機器、再生医療等製品の開発に対する支援を実施する。 （※厚生科学課計上）【一部推進枠】

２ 予防接種の推進などの感染症対策 ２０９億円（１３５億円）

（１）予防接種の推進【一部推進枠】 １６億円（１４億円）

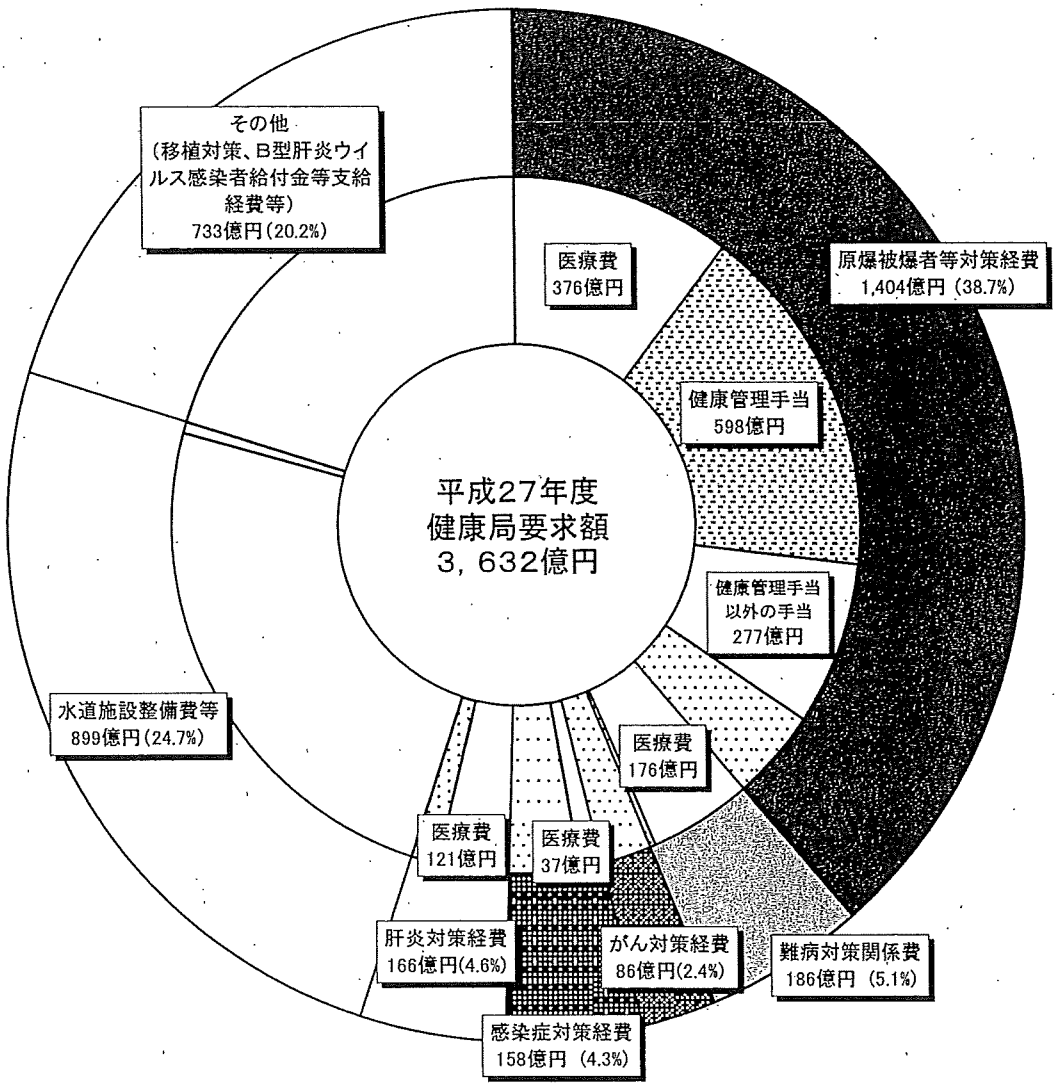
予防接種後の副反応報告情報をリアルタイムに解析し、重篤な事例や異常な副反応の集積を速やかに検出する体制を整備するなど、平成26年４月に施行された「予防接種に関する基本的な計画」に基づき、より有効かつ安全な予防接種の推進を図る。

（主な事業）
㊕・予防接種記録の電子化に係る経費【推進枠】 ８百万円
予防接種歴について、今後、マイポータルを活用し、接種歴が確認できるシステムを構築することを前提に、予防接種記録の電子化に向けた調査・検討を行う。

㊕・予防接種副反応分析事業【推進枠】 ０．６億円
予防接種後の重篤な事例や異常な副反応をリアルタイムに解析し、異常な集積を速やかに検出する体制を整備することにより、信頼度の高いワクチン接種の推進を図る。

平成27年度健康局予算要求（対策別）の概要

２７年度要求額	３６３，２１７百万円
一般会計	３３９，１０３百万円
うち新しい日本のための優先課題推進枠	６４，４７６百万円
うちＢ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給経費	５７，２００百万円
東日本大震災復興特別会計	２４，１１４百万円



＜ 計 数 編 ＞

２７年度要求額　　３６３，２１７百万円

一般会計　　３３９，１０３百万円

うち新しい日本のための優先課題推進枠　　６４，４７６百万円

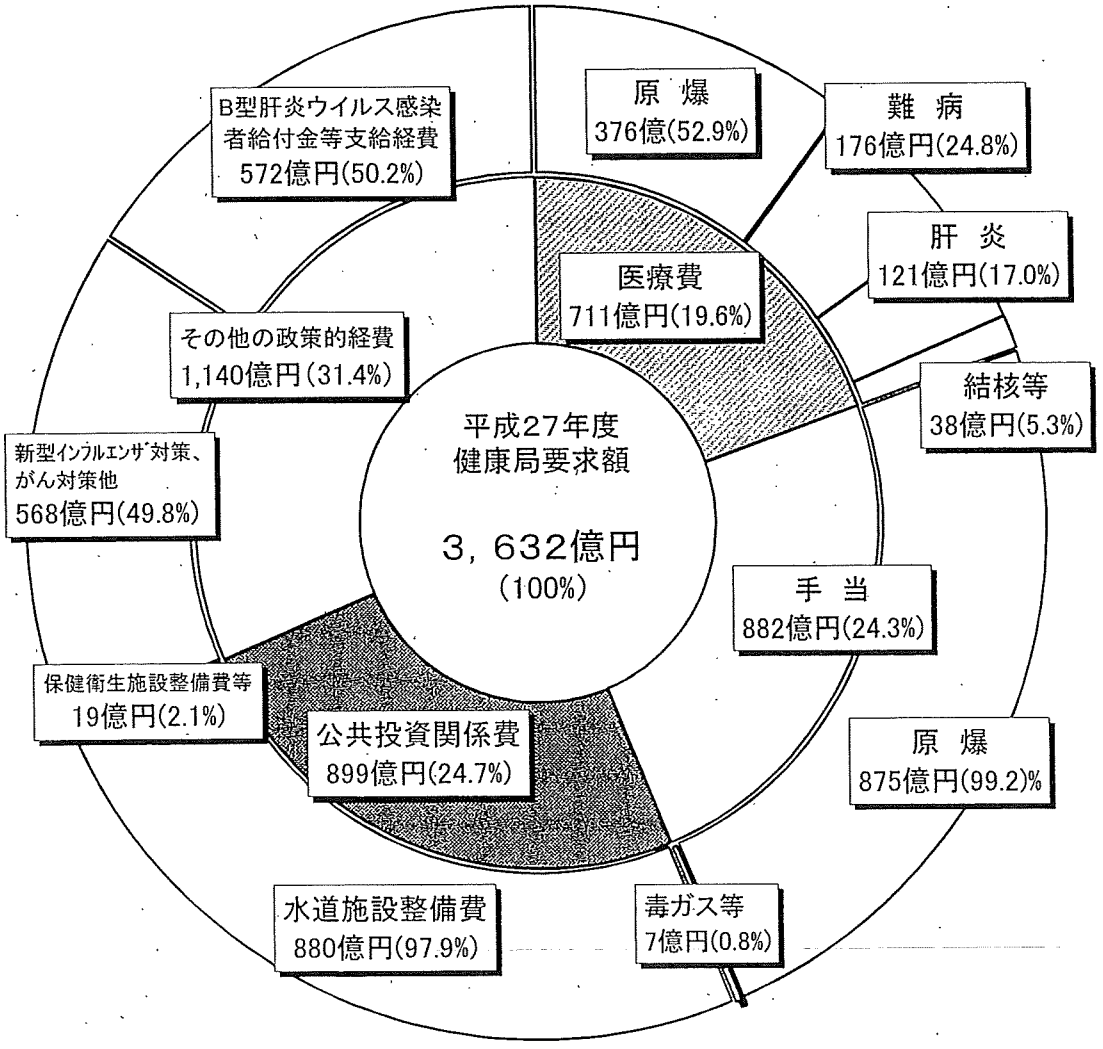
うちＢ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給経費　　５７，２００百万円

東日本大震災復興特別会計　　２４，１１４百万円

（２６年度予算額　　３４２，６８４百万円）

（一般会計　　３２５，９４７百万円）

（東日本大震災復興特別会計　　１６，７３７百万円）



１．難病対策、リウマチ・アレルギー対策、
腎疾患対策、慢性疼痛対策・・・・・ 1
２．予防接種の推進などの感染症対策・Ｂ型肝炎訴訟対策・・・・・ 3
３．がん対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
４．肝炎対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
５．エイズ対策・ハンセン病対策・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
６．移植対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
７．健康増進対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
８．保健衛生施設等整備（災害復旧に対する支援を含む）・・・・・ 10
９．強靱・安全・持続可能な水道の構築、災害復旧に対する支援など・・ 11
10．生活衛生関係営業対策・建築物等環境衛生対策 ・・・・・・・ 12
11．原爆被爆者等対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
12．地域保健対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

１．難病対策、リウマチ・アレルギー対策、腎疾患対策、慢性疼痛対策

事　　項	平成26年度 予算額	平成27年度 概算要求額	備　　考
	億円 〈720〉	億円 〈298〉	百万円
１．難病対策	616	186	うち【推進枠】 1,257 うち健康局分18,596、他局計上分11,172
（１）医療費の自己負担の軽減	608	176	1 難病医療費等負担金 16,784 2 特定疾患治療研究事業 811
（２）地域における保健医療福祉の充実・連携	8	10	1 難病相談・支援センター事業 312 2 難病医療提供体制整備事業 171 3 難病患者地域支援対策推進事業 164 4 神経難病患者在宅医療支援事業 7 5 難病患者認定適正化事業 5 6 難病患者等ホームヘルパー養成研修事業 12 7 指定難病審査会 20 8 在宅人工呼吸器等使用患者支援事業 108 9 難病医療費助成制度支援事務費 68 10 難病情報センター事業 等 28 11 難病患者サポート事業 20 12 難病患者データ登録整備事業 67 13 その他 20 うち【推進枠】 323
（３）調査研究の推進	〈104〉 0	〈112〉 0	厚生労働科学研究費補助金（※厚生科学課計上） 1 難治性疾患政策/実用化研究事業 10,402 うち【推進枠】 434 2 希少疾病用医薬品等の開発支援（※厚生科学課所管・計上） 770 うち【推進枠】 500
（４）医療施設等の整備	（事　項）	（事　項）	・難病相談支援センター施設整備費 ・重症難病患者拠点・協力病院設備整備費
２．リウマチ・アレルギー対策	百万円 〈596〉 19	百万円 〈896〉 24	うち【推進枠】364 （※厚生科学課計上）
（１）リウマチ・アレルギー疾患に関する正しい情報の提供	14	19	1 アレルギー疾患対策推進協議会経費 2 2 リウマチ・アレルギー対策経費 4 3 アレルギー相談センター事業 13
（２）リウマチ・アレルギー疾患に関する医療の提供	6	5	リウマチ・アレルギー特別対策事業 5
（３）リウマチ・アレルギー疾患に関する研究等の推進	〈577〉 0	〈872〉 0	厚生労働科学研究費補助金（※厚生科学課計上） 免疫アレルギー疾患等予防・治療研究事業 872

事　　項	平成26年度 予算額	平成27年度 概算要求額	備　　考
	百万円	百万円	うち【推進枠】42
3．腎疾患対策	〈211〉 41	〈225〉 13	（※厚生科学課計上）
（1）腎疾患に関する正しい情報の提供	3	3	1 腎疾患対策検討会経費　1 2 腎疾患普及啓発経費　2
（2）腎疾患に関する医療の提供	38	10	慢性腎臓病（ＣＫＤ）特別対策事業　10
（3）腎疾患に関する研究等の推進	〈169〉 0	〈212〉 0	厚生労働科学研究費補助金（※厚生科学課計上） 腎疾患対策研究　212
4．慢性疼痛対策	〈134〉 10	〈165〉 10	うち【推進枠】49 （※厚生科学課計上）
（1）慢性疼痛に関する正しい情報の提供	10	10	からだの痛み・相談支援事業　10
（2）慢性疼痛に関する研究等の推進	〈113〉 0	〈155〉 0	厚生労働科学研究費補助金（※厚生科学課計上） 慢性の痛み対策研究　155
（3）その他	12	0	

注）〈　〉は他局計上分を含む。

2．予防接種の推進などの感染症対策・B型肝炎訴訟対策

事　　項	平成26年度 予算額	平成27年度 概算要求	備　　考	
	百万円	百万円		百万円
	< 13,462 >	< 20,919 >	うち【推進枠】7,533百万円	
1．感染症対策	9,091	15,759	うち健康局分6,432百万円	
	< 2,515 >	< 8,905 >		
(1)感染症の発生・拡大に備えた事前対応型行政の構築	2,141	8,523	(新)プレパンデミックワクチンの購入等	6,353
			・感染症発生動向調査事業費	758
			・感染症対策特別促進事業費	345
			うち結核対策特別促進事業（DOTS事業等）	257
			・病原体等管理体制整備事業費	56
			(新)予防接種記録の電子化に係る経費	8
			(改)インフルエンザ薬剤耐性株サーベイランス事業費	80
			うち新型インフルエンザ等の情報収集体制の強化	49
	< 4,326 >	< 4,415 >		
(2)良質かつ適切な医療の提供体制の整備	4,326	4,415	・結核医療費	3,691
			・感染症指定医療機関運営費	702
	< 1,081 >	< 1,082 >		
(3)感染症の発生予防・防止措置の充実	689	691	・感染症予防事業費	600
			・予防接種健康被害者保健福祉相談事業	40
	< 3,584 >	< 4,427 >		
(4)調査研究体制の強化	530	590	・結核研究所補助	404
			・予防接種副反応報告整理・調査事業費	60
			(新)予防接種副反応分析事業費	60
			・厚生労働科学研究費（※厚生科学課計上）	
			・新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究	2,566
			・新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	387
			・HTLV-1関連疾患に関する研究（一部再掲）	1,000
	< 593 >	< 598 >		
(5)人材育成の充実及び国際協力の強化	53	51	・感染症危機管理支援ﾗｲﾌﾞﾗﾘｰｼｽﾃﾑ経費	19
			・新型ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ対策事業費（診療従事者研修）	9
			・政府開発援助結核研究所補助	16
	< 43 >	< 116 >		
(6)動物由来感染症対策	32	114	・動物由来感染症対策費(感染症発生動向等調査費)	96
			・動物由来感染症対策費(感染症予防対策費)	17
			(新)うちワンヘルス・アプローチに基づく動物由来感染症対策	11
	< 1,321 >	< 1,376 >		
(7)その他	1,321	1,376	・予防接種事故救済給付費	1,156
			・新型ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ予防接種健康被害給付金	77
2．B型肝炎訴訟対策	57,200	57,200	・特定B型肝炎ｳｲﾙｽ感染者給付金等支給業務費交付金	57,200

< >は他局計上分を含む。

４．肝炎対策

事　　項	平成２６年度 予　算　額	平成２７年度 概算要求額	備　　考
	百万円	百万円	百万円
肝炎対策の推進	＜１８，６５１＞ １４，０００	＜２１，４０４＞ １６，５７１	＜うち推進枠　　５，５１７＞
１．肝炎治療促進のための環境整備	＜　９，９６４＞ ９，９６４	＜１２，２１４＞ １２，２１４	感染症対策特別促進事業費（一部新規・推進枠）　12,214
２．肝炎ウイルス検査等の促進	＜　３，２０９＞ ３，２０９	＜　３，５２１＞ ３，５２１	肝炎患者の重症化予防推進事業　1,384 健康増進事業　2,137
３．健康管理の推進と安全・安心の肝炎治療の推進、肝硬変・肝がん患者への対応	＜　６７９＞ ６４６	＜　６８９＞ ６５６	感染症対策特別促進事業費　649 ・相談センター事業 ・一般医療従事者への研修 ・市民公開講座の開催 ・肝臓病教室の開催 ・家族支援講座の開催（新規） 肝炎総合対策費　7 ・相談及び相談員養成研修会事業
４．国民に対する正しい知識の普及と理解	＜　１５８＞ １５１	＜　１５７＞ １５０	肝炎総合対策費　130 ・肝炎総合対策推進国民運動事業 感染症対策特別促進事業費　18 ・都道府県等における検査の受診勧奨等の普及啓発（自治体） 肝炎対策推進協議会経費　2
５．研究の促進	＜　４，６４１＞ ２９	＜　４，８２３＞ ２９	肝炎研究基盤整備事業費　29 厚生労働科学研究費　4,794 ・肝炎等克服実用化研究事業（一部新規・一部推進枠） ・肝炎等克服政策研究事業（一部新規・一部推進枠）

＜　　＞は他局計上分を含む

7．健康増進対策

事　　項	平成26年度 予　算　額	平成27年度 概算要求額	備　　考
	百万円	百万円	百万円
健康増進対策	〈 3,073〉 1,849	〈 4,761〉 2,298	うち【推進枠】1,549百万円
			（1）健康づくり・生活習慣病予防対策の推進　2,160
			(新)・宿泊型新保健指導試行事業　400
			(改)・健康日本２１推進費　171
			・地域健康増進促進事業　85
			・食事摂取基準等策定費　37
			・健康増進事業　846
			・たばこ対策促進事業　40
			・糖尿病予防戦略事業　37
			・地域の健康増進活動支援事業　80
			・都道府県健康対策推進事業費　25
			・健康日本２１（第二次）分析評価事業費　30
			・健康増進総合支援システム事業費　46
			（2）生活習慣病予防に関する研究などの推進　2,601
			(新)・女性の健康の包括的支援総合研究経費　450 （※厚生科学課計上）
			(改)・循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究経費 （※厚生科学課計上）　2,013
			・国民健康・栄養調査委託費　125

注）〈　〉内は、他局計上分を含む。

８．保健衛生施設等整備（災害復旧に対する支援を含む）

事　　項	平成26年度 予　算　額	平成27年度 概算要求額	備　　考
	百万円	百万円	
保健衛生施設等整備 （災害復旧に対する支援を含む）	3,186	2,845	うち【復興】　402百万円
１．施設整備費	883	1,383	原爆病院の改築が予定されているため増額
２．設備整備費	1,572	1,060	
３．施設災害復旧費	731	398	東日本大震災復興特別会計
４．設備災害復旧費	0	4	東日本大震災復興特別会計

整備費の補助対象メニュー

【施設整備費】

- 原爆医療施設
- 原爆被爆者保健福祉施設
- 放射線影響研究所
- 農村検診センター
- 小児がん拠点病院
- ｴｲｽﾞ治療拠点病院
- HIV検査・相談室
- 難病相談・支援センター
- 感染症指定医療機関
- 感染症外来協力医療機関
- 結核患者収容モデル病室
- 結核研究所
- 多剤耐性結核専門医療機関
- 新型ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ患者入院医療機関
- 医薬分業推進支援センター
- 食肉衛生検査所
- 精神科病院
- 精神保健福祉センター
- 精神科デイ・ケア施設
- 精神科救急医療センター

【設備整備費】

- 原爆医療施設
- 原爆被爆者保健福祉施設
- 原爆被爆者健康管理施設
- 地方中核がん診療施設等
- マンモグラフィ検診実施機関
- ｴｲｽﾞ治療拠点病院
- HIV検査・相談室
- 難病医療拠点・協力病院
- 眼球あっせん機関
- 臍帯血バンク
- 組織バンク
- 末梢血幹細胞採取施設
- 感染症指定医療機関
- 感染症外来協力医療機関
- 結核研究所
- 新型ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ患者入院医療機関
- 医薬分業推進支援センター
- 食肉衛生検査所
- と畜場
- 市場衛生検査所
- 精神科病院
- 精神保健福祉センター
- 精神科デイ・ケア施設
- 精神科救急車
- 精神科救急情報センター

１２．地域保健対策

事　　項	平成２６年度 予　算　案	平成２７年度 概 算 要 求	備　　考
	百万円	百万円	百万円
	＜　1,802 ＞	＜　1,769 ＞	うち【復興】800百万円、うち【推進枠】202百万円
地域保健対策	403	399	
			（１）人材育成対策の推進　102
			・市町村保健活動体制強化費　8
			・地域保健従事者現任教育推進事業　49
			地域保健従事者の現任教育体制の推進　36
			新任保健師等の育成支援　11
			・保健師管理者能力育成研修事業　9
			・地域保健活動事業等経費　7
			・地域保健対策啓発普及経費　29
			（２）地域・職域連携体制等の推進　207
			・地域・職域連携推進関係経費等　53
			・ホームレス保健サービス支援事業費　5
			・地域保健総合推進事業　149
			（３）地域健康危機管理対策の推進　660
			・健康危機管理支援ライブラリー事業費　19
			・地域健康危機管理対策事業費　65
			・健康危機管理対策経費　6
			・厚生労働科学研究費　571
			健康安全・危機管理対策総合研究費
			（※厚生科学課計上）
			（４）被災地の健康支援活動に対する支援　800
			・被災地健康支援事業　800
			（※復興庁計上）

注）　＜　＞は他局、復興庁計上分を含む。

平成27年度　疾病対策課概算要求一覧表

※1（ ）書きの金額は、他課、他局計上分及び他局対策分を含めた額。
※2 < >書きは、医療費を除いた対前年度比。

事項	平成26年度予算額	平成27年度概算要求額	差引増△減額	主な内容		
	千円	千円	千円		千円	千円
	(71,936,793)	(29,768,065)	(△42,168,728)	≪対前年度比 41.4%≫→ <対前年度比 109.1%>		
Ⅰ 難病対策	61,586,793	18,596,232	△ 42,990,561	≪対前年度比 30.2%≫→ <対前年度比 124.7%>		
				1 医療費の自己負担の軽減	60,783,610 →	17,594,427
				（主な事業）		
				・難病医療費等負担金	16,783,610 →	16,783,610
				(改)・特定疾患治療研究事業	44,000,000 →	810,817
				2 地域における保健医療福祉の充実・連携	801,706 →	1,000,796
				（主な事業）		
				(改)・難病特別対策推進事業費（一部推進枠）	687,283	865,631
				うち推進枠		256,941
				難病相談・支援センター事業	316,898 →	311,728
				(改) 難病医療提供体制整備事業（一部推進枠）	146,621 →	170,575
				うち推進枠		126,625
				(改) 難病患者地域支援対策推進事業	146,764 →	163,842
				うち推進枠 （一部推進枠）		62,745
				神経難病患者在宅医療支援事業	6,979 →	6,727
				難病患者認定適正化事業	51,884 →	5,335
				難病患者等ホームヘルパー養成研修事業	12,074 →	12,074
				(改) 指定難病審査会経費 ※名称変更	4,813 →	19,646
				(改) 在宅人工呼吸器等使用患者支援事業	117,727 →	108,133
				※特定疾患治療研究事業から移し替え。		
				(新) 難病医療費助成制度支援事務費（推進枠）	0 →	67,571
				・難病相談・支援センター間のネットワーク支援事業	7,915 →	7,804
				・難病患者サポート事業	20,505 →	19,863
				・特定疾患調査解析システム開発等経費	3,657 →	3,657
				(改)・難病対策の推進のための患者データ登録整備事業費（推進枠）	30,791 →	66,528
				・特定疾患医療従事者研修事業	2,998 →	2,974
				・特定疾患等対策費	14,147 →	13,728
					(10,351,477) →	(11,172,842)
				3 調査研究の推進	1,477 →	1,009
				（主な事業）		
				・厚生労働科学研究費	(10,050,000) →	(10,401,833)
				難治性疾患克服研究事業（一部推進枠）	(10,050,000) →	(10,401,833)
				うち推進枠		(433,827)
				・難病対策の国際連携	1,477 →	1,009
				・希少疾病用医薬品等の開発支援（一部推進枠	(300,000) →	(770,000)
				うち推進枠		(500,000)
				4 医療施設等の整備	（事項）→	（事項）
				（主な事業）		
				・難病相談・支援センター施設整備費		
				・重症難病患者拠点・協力病院設備		
				（保健衛生施設等施設・設備整備費のメニュー）		

事項	平成26年度予算額	平成27年度概算要求額	差引増△減額	主な内容		
	千円	千円	千円		千円	千円
	(4,763,473)	(4,886,970)	(123,497)	≪対前年度比 102.6%≫		
Ⅱ エイズ対策	1,097,605	1,127,630	30,025	≪対前年度比 102.7%≫		
					(347,267) →	(329,627)
				1 原因の究明・発生の予防及びまん延の防止	81,432 →	63,771
				(主な事業)		
				・エイズ発生動向調査経費	3,464 →	3,147
				・血液凝固異常症実態調査事業	8,608 →	8,596
				・HIV感染者等保健福祉相談事業	69,360 →	52,028
				・保健所等におけるHIV検査・相談事業	(265,176) →	(265,176)
					(789,287) →	(834,569)
				2 医療等の提供	736,471 →	783,000
				(主な事業)		
				・HIV感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業	40,290 →	40,279
				・中核拠点病院連絡調整員養成事業	12,088 →	12,088
				・HIV診療支援ネットワークシステム運営事業	23,222 →	0
				・HIV診療医師情報網支援事業	13,478 →	13,459
				・地方ブロック拠点病院整備促進事業	180,000 →	218,552
				・血友病患者等治療研究事業	459,916 →	492,996
				3 研究開発の推進	(2,089,633) →	(2,234,519)
				(主な事業)		
				・エイズ対策研究の推進(一部推進枠)	(1,135,155) →	(1,302,533)
				うち推進枠		(300,213)
				・外国人研究者招へい等研究推進事業	(193,183) →	(193,183)
				・エイズ・結核合併症治療研究事業	(31,277) →	(31,277)
					(121,520) →	(123,728)
				4 国際的な連携	2,339 →	8,638
				(主な事業)		
				・エイズ国際協力計画推進検討事業	1,025 →	7,275
				・エイズ国際会議研究者等派遣事業	1,314 →	1,363
					(1,113,366) →	(1,062,127)
				5 人権の尊重・普及啓発及び教育・関係機関との新たな連携	163,963 →	158,821
				(主な事業)		
				・NGO等への支援事業	134,669 →	132,563
				・「世界エイズデー」啓発普及事業	21,977 →	19,789
				・青少年エイズ対策事業	836 →	835
				6 都道府県等によるエイズ対策促進	113,400 →	113,400
				・エイズ対策促進事業費等補助金	113,400 →	113,400
				7 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金	(189,000) →	(189,000)
				・エイズ医療治験研究費	(189,000) →	(189,000)

事項	平成26年度予算額	平成27年度概算要求額	差引増△減額	主な内容		
	千円	千円	千円		千円	千円
	(36,533,008)	(36,135,838)	(△397,170)	≪対前年度比 98.9%≫		
Ⅲ ハンセン病対策	3,810,916	3,773,109	△ 37,807	≪対前年度比 99.0%≫		
				1 謝罪・名誉回復措置	806,479 →	797,851
				（主な事業）		
				・ハンセン訴訟和解経費	136,190 →	116,553
				・国外ハンセン病療養所入所者等補償経費	200,967 →	120,963
				・中学生を対象としたパンフレット作成	24,375 →	24,375
				・シンポジウム開催・普及啓発資料作成	26,226 →	22,200
				・国立ハンセン病資料館運営経費	348,294 →	351,778
				・再発防止検討調査事業委託費	16,057 →	16,027
				・歴史的建造物の保存等経費	46,734 →	111,118
					(32,846,224) →	(32,486,940)
				2 在園保障	124,132 →	124,211
				・国立ハンセン病療養所の運営経費等	(32,722,092) →	(32,362,729)
				・私立ハンセン病療養所の運営経費等	124,132 →	124,211
				3 社会復帰・社会生活支援	2,880,305 →	2,851,047
				（主な事業）		
				・国内ハンセン病療養所退所者給与金	2,608,575 →	2,574,845
				・国内ハンセン病療養所非入所者給与金	67,222 →	74,249
				・療養所入所者家族に対する生活援護	23,606 →	20,805
				・社会復帰者支援事業	68,400 →	68,375

事項	平成26年度予算額	平成27年度概算要求額	差引増△減額	主な内容		
	千円	千円	千円		千円	千円
	(596,326)	(895,900)	(299,574)	≪対前年度比 150.2%≫		
Ⅳ リウマチ・アレルギー対策	18,881	24,184	5,303	≪対前年度比 128.1%≫		
				1 リウマチ・アレルギー疾患に関する正しい情報の提供	13,312 →	18,727
				(新)・アレルギー疾患対策推進協議会経費	0 →	2,164
				(改)・リウマチ・アレルギー対策検討会経費	365 →	3,616
				・アレルギー相談センター事業費	12,947 →	12,947
				2 リウマチ・アレルギー疾患に関する医療の提供	5,569 →	5,457
				・リウマチ・アレルギー特別対策事業費	5,569 →	5,457
				3 リウマチ・アレルギー疾患に関する研究等の推進	(577,445) →	(871,716)
				厚生労働科学研究費		
				・免疫アレルギー疾患等予防・治療研究(一部推進枠)	(577,445) →	(871,716)
				うち推進枠		(363,602)
	(210,643)	(224,593)	(13,950)	≪対前年度比 106.6%≫		
Ⅴ 腎疾患対策	41,284	12,939	△ 28,345	≪対前年度比 31.3%≫		
				1 腎疾患に関する正しい情報の提供	3,153 →	3,143
				・腎疾患対策検討会経費	834 →	832
				・腎疾患普及啓発経費	2,319 →	2,311
				2 腎疾患に関する医療の提供	38,131 →	9,796
				・慢性腎臓病(CKD)特別対策事業費	9,822 →	9,796
				・腎疾患重症化予防実践事業	28,309 →	0
				3 腎疾患に関する研究等の推進	(169,359) →	(211,654)
				厚生労働科学研究費		
				・腎疾患対策研究(一部推進枠)	(169,359) →	(211,654)
				うち推進枠		(42,295)
	(134,376)	(164,568)	(30,192)	≪対前年度比 122.5%≫		
Ⅵ 慢性疼痛対策等	21,699	9,538	△ 12,161	≪対前年度比 44.0%≫		
				1 慢性疼痛に関する正しい情報の提供	9,538 →	9,538
				・からだの痛み・相談支援事業	9,538 →	9,538
				2 慢性疼痛に関する研究等の推進	(112,677) →	(155,030)
				厚生労働科学研究費		
				・慢性の痛み対策研究(一部推進枠)	(112,677) →	(155,030)
				うち推進枠		(48,983)
				3 慢性疲労症候群重症患者の実態調査	12,161 →	0
				・慢性疲労症候群患者の日常生活困難度調査事業	12,161 →	0

事項	平成26年度予算額	平成27年度概算要求額	差引増△減額	主な内容		
	千円	千円	千円		千円	千円
	(2,769,959)	(3,443,248)	(673,289)	≪対前年度比 124.3%≫		
Ⅶ 移植対策の推進	2,628,512	3,279,672	651,160	≪対前年度比 124.8%≫		
				1 臓器移植対策の推進	595,795 →	786,764
				(改)・臓器移植対策事業費(一部推進枠)	570,489 →	761,944
				うち推進枠		148,000
				・移植対策費	25,306 →	24,820
				・設備整備事業		
				(アイバンク、腎移植施設、HLA検査センター、肝移植施設、組織バンク)		
				2 造血幹細胞移植対策の推進	2,032,717 →	2,492,908
				・骨髄移植対策事業費	460,322 →	454,935
				・骨髄ﾃﾞｰﾀﾊﾞﾝｸ登録事業費	679,158 →	679,158
				・さい帯血移植対策事業費	591,695 →	578,195
				・造血幹細胞移植患者・ドナー情報登録支援事業	65,672 →	65,674
				(改)・造血幹細胞提供支援機関業務経費(一部推進枠)	64,532	446,179
				うち推進枠		419,024
				(改)・造血幹細胞移植医療体制整備事業	163,932 →	262,245
				・移植対策費	7,406 →	6,522
				・設備整備事業		
				(末梢血幹細胞採取施設、さい帯血バンク)		
				・施設整備事業(特殊病室)		
				3 その他	(141,447) →	(163,576)
				厚生労働科学研究費		
				・移植医療技術開発研究分野・移植医療基盤整備研究分野(一部推進枠)		
					(141,447) →	(163,576)
				うち推進枠		(28,871)
	(18,650,687)	(21,404,037)	(2,753,350)	≪対前年度比 114.8%≫		
Ⅷ 肝炎対策	14,000,088	16,571,113	2,571,025	≪対前年度比 118.4%≫		
				肝炎対策の充実		
				(主な事業)		
				(改)・感染症対策特別促進事業	9,944,100 →	12,194,215
				(改)・肝炎患者の重症化予防推進事業	1,210,072 →	1,384,115
				・健康増進事業	1,999,070 →	2,137,188
				(改)・肝炎患者等支援対策事業	678,539 →	687,379
				・肝炎対策推進協議会経費	2,290 →	2,283
				・肝炎総合対策費	136,584 →	136,520
				・肝炎研究基盤整備事業	29,433 →	29,413
				(改)・肝炎等克服実用化研究事業	4,339,842 →	4,376,318
				(改)・肝炎等克服政策研究事業	271,571 →	417,256
				・その他、他課・他局計上事業分	39,186 →	39,350
				※ 肝炎情報センター事業については、独立行政法人国立国際医療研究センター事業予算として、運営費交付金により引き続き取組を実施。		
	(135,595,265)	(96,923,219)	(△38,672,046)	≪対前年度比 71.5%≫ → ＜対前年度比 106.0%＞		
課 計	83,205,778	43,394,417	△ 39,811,361	≪対前年度比 52.2%≫ → ＜対前年度比 115.1%＞		